

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会 毎年6月に開催します。
剰余金の配当の基準日
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
定時株主総会の基準日 3月31日
 その他必要があるときは、予め公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
郵便物送付先 168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問い合わせ先 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
受付時間は9:00~17:00 (土日祝日を除く)

特別口座に関する
事務取次所 みずほ証券株式会社本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
みずほ信託銀行株式会社本店および全国各支店

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
なお、電子公告によることができない事故その他
やむを得ない事由が生じたときは、大阪市において
発行する産業経済新聞に掲載いたします。
(ホームページ) <http://www.kurimoto.co.jp>

単元株式数 100株
上場証券取引所 東京証券取引所
証券コード 5602

■ 100株未満の株式をお持ちの株主様へ

当社の単元株式数(売買単位)は、100株です。
一方、単元未満株式(1~99株)につきましては、証券市場で売却することはできませんが、当社に対して買取を請求して売却できる制度をご利用いただけます。お手続き等の詳細は、お取引の証券会社もしくは、上記のみずほ信託銀行までお問い合わせください。

■ 株式に関するお問い合わせ先

- 証券会社に株式をお預けの株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受け取り方法の変更等、株式に関する各種お手続きは、お取引の証券会社にお問い合わせください。
- 証券会社に株式を預けておられない株主様の場合、当社のみずほ信託銀行に開設しております「特別口座」にて株式を管理しています。特別口座の株式は、単元未満株式の買取請求を除き売買できませんので、証券会社に株主様名義の口座を開設し、株式を振替されることをお勧めいたします。お手続き等の詳細は、特別口座の口座管理機関である、上記のみずほ信託銀行へお問い合わせください。
- 未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

ホームページで最新情報を即座に発信

<http://www.kurimoto.co.jp>



KURIMOTO REPORT 2017

<http://www.kurimoto.co.jp/csr/>



株式会社 栗本鐵工所



第122期

年次報告書

2017年4月1日~2018年3月31日

クリモト

CORPORATE MESSAGE

コーポレートメッセージ

モノづくりで未来を創る、 クリモト

クリモトは、1909年の創業以来、
お客様満足第一のモノづくりに徹して、社会のインフラ整備、
ライフラインや産業設備の拡充に貢献してきました。
これからも、100年で培った技術力にさらに磨きをかけ、
独自の技術と製品・サービスで社会の生命線と人々の暮らしを守り、
社会に貢献し続けたい。
そして、チャレンジ精神・創造力溢れるオンリーワン企業へ。
それが、クリモトの願いです。

CORPORATE PHILOSOPHY

企業理念

私達は水と大気と生命(いのち)の惑星、地球を大切にし、
人間社会のライフラインを守ります。

私達は「安心」という価値を提供し、
社会と顧客の信頼に応えます。

私達は顧客の声をよく聴き、顧客から学び、
独自の技術を深め、新しい技術を加え、
顧客にオリジナルな「最適システム」を提案します。

私達はモノづくりを通して、
社員の幸せと人間社会の幸せを目指します。

私達はこれらの実践のため、
コンプライアンス経営を徹底し、
継承と変革の調和を計り、個性と創意を尊重し、
企業の発展と社会への貢献に努めます。

CONTENTS

3	トップコミットメント
5	中期3か年経営計画
8	事業の概況
9	事業部別営業品目の紹介
10	TOPICS
11	財務ハイライト
12	連結財務諸表
13	株式の状況
14	会社概要

表紙写真：ニュージーランド
P1、P2写真：静岡県 白糸の滝

現有事業を堅持し、ある事業領域では境界線を越え、 持続的成長を達成します。



株式会社 栗本鐵工所 代表取締役社長

串田 守可

平素は当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は1909年2月に鋳物技術を活用した水道用鋳鉄管製造をもとに創業して以来、快適で安心して暮らせる社会の実現のため、100年あまりにわたって社会のインフラ整備、ライフラインや産業設備の拡充に取り組んでまいりました。当社グループをお引き立て、ご愛顧いただいておりますステークホルダーの皆様には厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の当社を取り巻く事業環境は、ますます混迷を深めております。国際情勢では、北朝鮮の対話路線転換などもある中で、米国による鉄鋼、アルミ製品への追加関税に端を発した、米中貿易摩擦の懸念など、さまざまな面から不透明感が増えています。一方、日本国内においては、東京オリンピックに向けた準備が進む中、国政の議論がなかなか進まない状況が続いております。

このような情勢の中、前中期3ヵ年経営計画の最終年度となった2017年度業績は、期初計画値をほぼ達成という結果となりました。しかし、右肩上がりの成長とまでは至らず、前中期3ヵ年経営計画期間を通してみれば横ばいの業績推移という結果になりました。策定当初から大きく市場環境が変わったことが主要因とはいえ、投資家の皆様からの期待にはほど遠い状況であることは否めません。

当社グループの事業を取り巻く環境の厳しさを認識した上で、今後は、着実に持続的成長の道筋を付けることが急務と考え、この度、2018年度を起点とする新中期3ヵ年経営計画を策定いたしましたことを皆様にご報告申し上げます。

新中期3ヵ年経営計画では、「変えてはならないもの」すなわち1909年の創業以来、100年以上にわたって我々の先輩諸氏が築き上げてきた、お客様からの「信頼」を絶対に変えないために、「変えなければならないもの」を毅然と変えていこうとしております。

「変えなければならないもの」の一つとしてあげているキーワードが“事業の境界線”です。当社グループは各セグメント、各事業毎に事業領域が分かれています。これまでこの事業領域にある程度満足してしまい、これを変えようという取組を後回しにしてきたのではないかとの反省があります。既存の事業領域を堅持することはもちろんですが、ある領域では、これを越えて行くことによって初めて「変えてはならないもの」(=お客様の信頼)をこれからも保持し続けることができると考えております。

この“事業の境界線”を越えていくためには、我々当社グループが改めて一丸となり、「変わる」、いや「変える」ことを恐れない価値観を共有していくことが必要です。そこで、当社グループの従業員一人ひとりが共有すべき経営理念を、この度新しく制定いたしました。(右上)

当社グループは2019年2月に、110周年を迎えます。新経営理念のもと、変わることを恐れず、常にお客様にとっての最適なシステム(商材、仕組、ノウハウ、サービス等の組み合わせ)を提供していくことで、これまでも、そしてこれからも、人や社会にとってより良い未来を創造することを目指し、当社グループは変わり続けてまいります。

新 経 営 理 念

私たちは、
全てのステークホルダーの
期待と信頼に応え、
常に最適なシステムを提供し、
『夢ある未来』を創造します。

|| 配当について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、安定的、継続的に配当を実施することを基本方針といたしております。この度、2018年3月期の業績および経営環境等を総合的に判断いたしました結果、2018年3月期の期末配当について1株当たり35円といたします。

長きにわたり、事業活動を継続できたことは、ひとえにステークホルダーの皆様のご指導、ご鞭撻の賜物です。これからもより一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

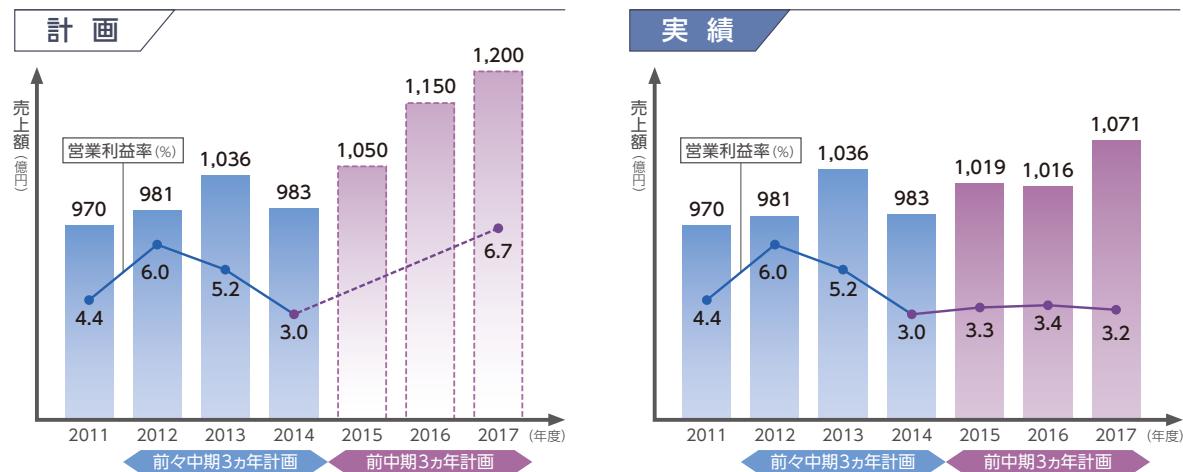
クリモグループが策定した新中期3カ年経営計画では、新経営理念に基づき、現有事業の境界線を越える新たな取組により、事業規模拡大と収益向上の実現を目指します。

前中期3カ年経営計画(2015~2017)のレビュー

業績目標と実績

策定当初の計画としては、最終年度(2017年度)の定量目標値を、当社グループ連結で売上高1,200億円、営業利益率6.7%、ROE6.0%とし、前中期3カ年経営計画はスタートいたしました。

しかし、実績としては市場環境の急激な変化などにより、2017年度実績は、売上高1,071億円、営業利益率3.2%、ROE4.2%にとどまりました。一方、財務体質の改善は順調に進み、前中期経営計画の3カ年で、有利子負債は約68億円減少、自己資本比率は43.2%となりました。



未達要因分析

パイプシステムセグメント

- 現場作業者の人手不足、労務費高騰に起因する入札不調や工事量減
- 原材料価格(スクラップ等)高騰、及び、生産量減少による利益率低下

機械システムセグメント

- 海外市場の不透明感増大(中国市場飽和感、BREXIT、米国TPP離脱等)
- 資源国の財務状況悪化や資源安に起因する顧客投資計画の中止、延期

産業建設資材セグメント

- 新規開発予定分野における市場ニーズの変化に伴う計画中止
- 売上商品構成の変化による利益率低下

新中期3カ年経営計画(2018~2020)

前中期3カ年経営計画の反省も踏まえ、社会のトレンドに合致した事業基盤を築くため、この度、新しい経営理念および2018~2020年度を計画年度とする新たな中期3カ年経営計画を策定いたしました。

新経営理念

この度、クリモグループの従業員一人ひとりが共有すべき経営理念を新たに設定いたしました。

この理念は、当社が有する普遍的企業理念に基づき、未来に向けて当社グループが目指す方向性を、企業理念・経営理念・社是・企業行動基準を体系化した上で、あらためて定めたものになります。

新 経 営 理 念

私たちは、
**全てのステークホルダーの
 期待と信頼に応え、
 常に最適なシステムを提供し、
 『夢ある未来』を創造します。**

「最適なシステム」とは(例)

- | | |
|------------------|---|
| パイプシステム
セグメント | <ul style="list-style-type: none"> ●耐震型ダクタイル鉄管、バルブなどの製品を活用した国土強靱化に寄与する管路システムの提案 ●DB(設計・施工一括発注)方式に対応する、当社が持つ新技術・ノウハウを活かした効果的でお客様にメリットの多い管路更新プランの提案 |
| 機械システム
セグメント | <ul style="list-style-type: none"> ●お客様のニーズ、要求性能に最適な産業機器の設計、プラントエンジニアリングの提案 ●お客様における産業機器の稼働を止めない保守、メンテナンス、維持管理の提案 |
| 産業建設資材
セグメント | <ul style="list-style-type: none"> ●各種産業分野におけるお客様や社会の要求に応える最適な製品、サービス、ソリューションの提案 |

事業の方向性

経営理念に基づき、さまざまな社会の課題、要請に対して、当社技術のイノベーションにより「夢ある未来」の実現に向け、ソリューションを提供してまいります。

その上で、現有事業の事業基盤を確立しつつ、新たな事業規模拡大、収益性向上を目指し、次の100年に向けた持続的成長を達成してまいります。

新中期3カ年経営計画メインテーマ

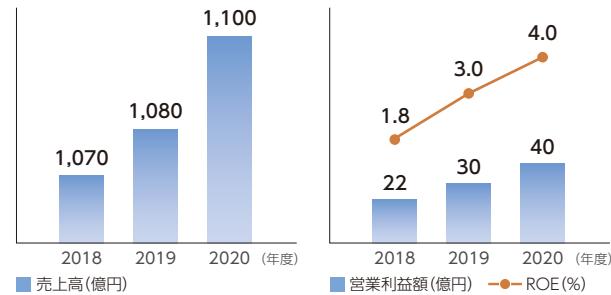
現有事業の境界線を見定め、
**ある領域ではそれを堅持し、
 ある領域ではそれを越えていく。**

社会的課題とクリモトグループの新たな取組の関連性

老朽化する社会インフラ	● 上水道施設	← 水道施設の効率的な更新・耐震化を提案
	● 農業用水	← 管路の洗浄や更生による機能回復
	● 道路、鉄道	← 維持管理・補修による延命化
低炭素社会への対応	● 自動車EV化への対応	← 二次電池製造プロセスへの革新的な製造システムの提案
	● 自動車など移動体軽量化への寄与	← CFRP*1など新素材の提案
人口減少による社会構造の変化	● 水需要の減少・水道事業の民営化	← 水道事業運営ビジネスへの参画
	● 建設現場での省人化ニーズ	← プレキャストコンクリート*2製品提供などによる貢献
	● ロボット化社会の進展	← 新たな素材やハプティクス分野*3での貢献

業績目標

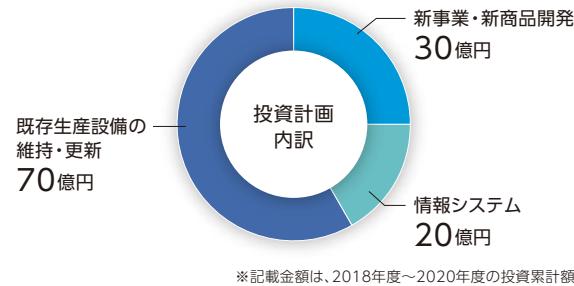
本計画では、2020年度に売上高1,100億円、営業利益40億円（営業利益率3.6%）、ROE（自己資本当期純利益率）4.0%を達成することを目標として設定しています。



投資計画

当中期3カ年経営計画期間の営業キャッシュフローを元に、3年で約120億円規模の投資を計画しております。

特に、新事業、新技術に向けた投資として約30億円、IoTを含めたシステム関連投資として20億円等に重点的に投資を行ってまいります。



配当

成長投資とのバランスを鑑みつつ、金融市場の期待に応える株主還元を実施するべく、配当性向30%超を目指してまいります。

*1 CFRP:炭素繊維強化プラスチック

*2 プレキャストコンクリート:現場で組み立て、設置を行う為に、工場などであらかじめ製造されたコンクリート製品あるいはこれを用いた工法

*3 ハプティクス:触覚を通じて情報を伝達する技術



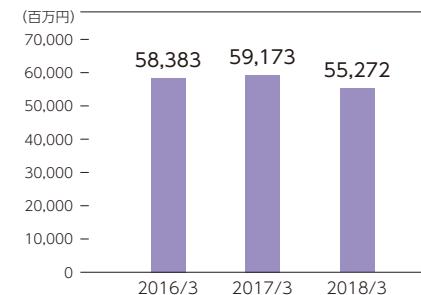
パイプシステム事業

売上高 552億円

「パイプシステム事業」は、売上高につきましては、鉄管部門において自治体の発注動向など市場環境は依然として厳しく小口径管を中心に出荷が減少したことなどで前連結会計年度比3,901百万円減収の55,272百万円となりました。

営業利益につきましては、鉄管部門において減収及び原材料高、出荷量減少に伴う減産の影響などもあり減益となったことに加え、バルブ部門でも前年度のような海外向け大型物件が減少したことなどで、前連結会計年度比809百万円減益の1,295百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



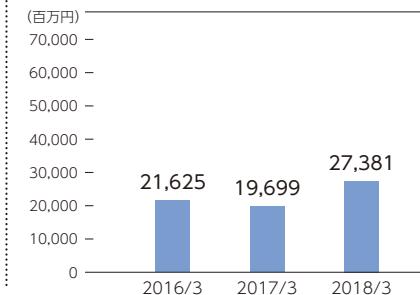
機械システム事業

売上高 273億円

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械システム部門において粉体機器の海外向け大型物件の出荷があったことに加え大型のプラント案件の売上が計上されたことに加え、素形材エンジニアリング部門でも出荷が順調に推移したことなどで増加し、前連結会計年度比7,681百万円増収の27,381百万円となりました。

営業利益につきましては、機械システム部門の増収による増益が大きく寄与したことなどで、前連結会計年度比1,244百万円増益の1,790百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



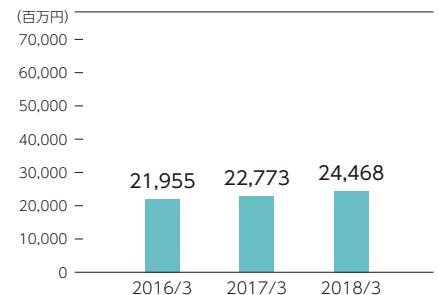
産業建設資材事業

売上高 244億円

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成部品部門において前年度に大型海外案件の売上があった反動で減収となったことに加え、建材部門において消音製品の出荷が減少したことにより減収となりましたが、第1四半期より連結子会社が増加したことなどで、前連結会計年度比1,695百万円増収の24,468百万円となりました。

営業利益につきましては、建材部門では、空調製品の増収で増益となった反面、化成部品部門で前記の減収の影響に加え、全般的に原材料等の価格が上昇傾向であったこと、前連結会計年度比553百万円の減益の427百万円の営業利益となりました。

■ 売上高



(2018年4月1日現在)

パイプシステム事業

鉄管事業部



人々の暮らしを支える水道管やガス管。身近な暮らしの場面から大きな役割を担うこれらのダクタイル鉄管は、大都市・郊外・農村などあらゆる所で活躍しております。

営業品目 ダクタイル鉄管(直管、異形管、接合部品)、耐摩耗管

バルブ事業部



浄水場などの官需分野から、発電所・製鉄所・プラントなどの民需分野、海外向けのバルブを多数取り扱っております。

営業品目 バタフライ弁、ソフトシール仕切弁、スリーブ弁、水力発電設備用バルブ、貯水槽用緊急遮断弁、各種調整弁、高炉用弁類、スプリンクラー用予作動式(負圧湿式)流水検知装置

機械システム事業

機械システム事業部



さまざまな産業の生産ラインを支える産業機械設備は各種製品を世に送り出す一翼を担っています。また、単体設備からトータルエンジニアリングまで、幅広く社会に貢献してまいります。

営業品目 微粉碎機、分級機、造粒機、乾燥機、焼成機、混合・混練・分散機、反応機、溶剤回収装置、二次電池材料製造装置、各種産業機械、試験機械、プラントおよびシステム設備、鍛造プレス、バンディングロール、鍛圧機各種周辺装置、プラントエンジニアリング事業/各種プラントの設計、製作、調達、建設、試運転およびメンテナンス

素形材エンジニアリング事業部



破砕技術・材料技術等の固有技術を活かした素形材エンジニアリング事業部の商品群は、骨材資源業界・鉄鋼業界をはじめとする各種産業分野にて活躍しております。

営業品目 破砕機、粉碎機、分級機、搬送機械、耐摩耗鋳物、耐熱鋳物、耐摩耗ポンプ、鉄道用プレーキディスク

産業建設資材事業

建材事業部



幅広い製品ラインナップと迅速なデリバリーで皆様の期待にお応えしております。

営業品目 スパイラルダクト、各種フレキシブルダクト、サイレントフレックス、各種消音製品、ステンレスダクト、スーパースパイラル、プレミアムスパイラルダクト、ワインディングシース、ポリエチレンシース、ワインディングパイプ、中空スラブ、各種耐震製品、梁貫通孔補強筋(スーパーハリー Z)、段ボールダクト(コルエアダクト)、消音・騒音対策事業(測定・設計・製作・施工・確認)、透光型吸音パネル(ビューゾーン)、ハーフプレキャスト製品(カイザースラブ・カイザーバルコニー)、PCシステム階段

化成品事業部



FRPが持つ多機能で自由度の高い特性を活かし、真に信頼される製品づくりを目指して、広く社会基盤の整備に貢献してまいります。

営業品目 強化プラスチック複合管(FRPM管)、強化プラスチック管(FRP管)、強化プラスチック複合板(FRPM板)、FRPコア、FRP引抜成形品、各種合成樹脂成形品

TOPICS

2018年1月

GFRP中空体の成形技術を確認

当社は、クロスカーブーム等自動車構造体に適用できる、熱硬化性樹脂を用いたガラス繊維強化プラスチック(GFRP)中空体の成形技術を確認しました。

環境規制の強化を背景に、自動車業界では車体軽量化が求められています。当社開発のGFRP中空体は、シート状のガラス繊維を重ねて強度を高め、金型で成形したうえで加熱して硬化させる、全方向からの衝撃に強い加工方法を採用。鋼材を使う従来品と同等の強度で30%以上の軽量化に成功し、生産コストの低減も実現しました。今後、国際特許を取得した当技術を活用することにより、自動車部品への適用範囲が広がるものと考えられ、更に、軽量化ニーズに貢献できる製品の研究開発を追求します。



ガラス繊維強化プラスチック(GFRP)中空体

2017年8月

クリモトポリマー株式会社を設立

クリモトグループの新社として、クリモトポリマー株式会社を設立しました。クリモトポリマー株式会社は、ダイカポリマー株式会社の合成樹脂製品の製造・販売に関する事業の主要部分を譲り受け、事業を開始しました。今後は、製品ラインナップの充実や新製品開発による販売力の強化に加え、生産、物流、資材購入などの機能を効率化することで当社化成品事業との相乗効果を最大限に発揮し、収益基盤をより強固なものにしていきます。

2018年2月

株式会社ゼンテックの株式取得(子会社化)

当社は、コンクリート構造物の補修・補強工事等を主要事業とする株式会社ゼンテックの全株式を日本メンテナンスサービス株式会社から取得し、100%子会社と致しました。

今後、同社の技術と実績に加え、当社産業建設資材セグメントの保有する土木関連技術や営業基盤との相乗効果を発揮することにより、需要拡大が見込まれている社会インフラの整備・維持更新事業に貢献してまいります。

クリモトポリマー株式会社

代表取締役社長 平谷 泰郎

《所在地》
大阪府大阪市天王寺区上本町7丁目1番24号
松下ビル4F

《事業内容》
●各種ポリエチレンパイプおよび
付属品類の製造・販売

株式会社ゼンテック

代表取締役社長 天谷 光郎

《所在地》
東京都足立区千住中居町28番5号 SN千住ビル2F

《事業内容》
●橋梁、道路維持修繕工事
●コンクリート構造物の補修補強工事
●遮音壁、裏面吸音板、防護柵並びに立入防止柵工事

■ 売上高



■ 経常利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 営業利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



■ 1株当たり純資産額



※ 2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますが、第120期(2016年3月期)の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算出してあります。

■ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2018年3月31日現在	2017年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	86,485	79,385
固定資産	48,637	49,827
有形固定資産	30,792	30,803
無形固定資産	749	680
投資その他の資産	17,096	18,343
資産合計	135,122	129,212
(負債の部)		
流動負債	61,756	64,339
固定負債	14,266	8,744
負債合計	76,022	73,084
(純資産の部)		
株主資本	56,136	54,173
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,880	6,942
利益剰余金	19,830	17,815
自己株式	△ 1,761	△ 1,771
その他の包括利益累計額	2,214	1,425
その他有価証券評価差額金	3,348	3,192
退職給付に係る調整累計額	△ 1,151	△ 1,768
その他	18	1
非支配株主持分	748	528
純資産合計	59,100	56,128
負債・純資産合計	135,122	129,212

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2016年4月1日から2017年3月31日まで
売上高	107,122	101,647
売上原価	82,472	77,640
売上総利益	24,650	24,006
販売費及び一般管理費	21,240	20,585
営業利益	3,409	3,421
営業外収益	632	526
営業外費用	965	924
経常利益	3,077	3,023
特別利益	471	31
特別損失	145	2,046
税金等調整前当期純利益	3,403	1,008
法人税、住民税及び事業税	532	694
法人税等調整額	430	△ 3,827
法人税等合計	963	△ 3,132
当期純利益	2,440	4,141
非支配株主に帰属する当期純利益	40	38
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400	4,103

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2017年4月1日から2018年3月31日まで	2016年4月1日から2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,522	6,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 745	△ 2,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,349	△ 3,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,404	1,221
現金及び現金同等物の期首残高	18,226	17,005
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	461	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,134	18,226

■ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

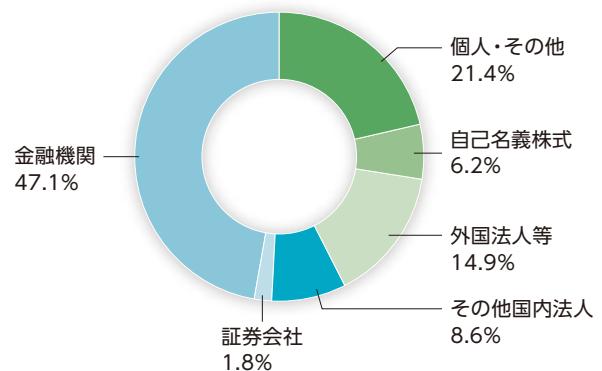
発行可能株式総数	39,376,600株
発行済株式の総数	13,398,490株
単元株式数	100株
株主数	7,676名

■ 大株主(上位10名) (2018年3月31日現在)

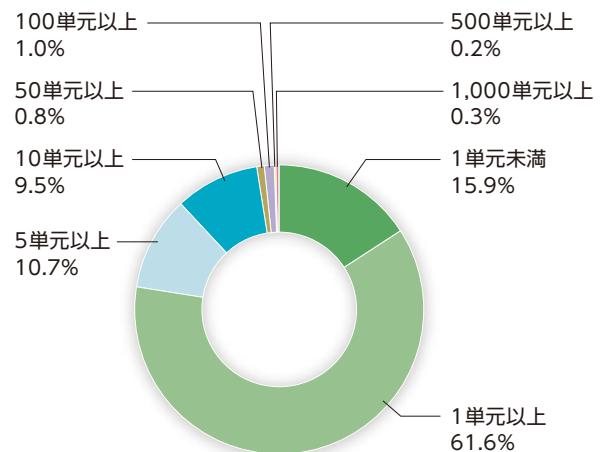
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽生命保険株式会社	1,209	9.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	854	6.7
日本生命保険相互会社	678	5.3
株式会社りそな銀行	444	3.5
株式会社みずほ銀行	362	2.8
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	320	2.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	312	2.4
岩谷産業株式会社	289	2.3
ガバメント オブ ノルウェー	284	2.2
株式会社三井住友銀行	272	2.1

※1 当社は自己株式(826,655株)を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。
 ※2 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
 ※3 自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式
 会社(信託E口)が保有する当社株式45,463株は含んでおりません。

■ 所有者別株式分布状況 (2018年3月31日現在)



■ 所有株式数別株主分布状況 (2018年3月31日現在)



■ 会社の概要 (2018年3月31日現在)

社名	株式会社 栗本鐵工所
英文社名	Kurimoto, Ltd.
創立	1909年2月2日
設立	1934年5月10日
資本金	31,186,098,159円
従業員数	1,326名(単体) 2,137名(連結)

■ 役員 (2018年6月28日現在)

代表取締役社長	串田 守可
取締役専務執行役員	澤井 幹人
取締役専務執行役員	岡田 博文
取締役常務執行役員	屋地 幹生
取締役上席執行役員	新宮 良明
取締役上席執行役員	菊本 一高
社外取締役	芝川 重博
社外取締役	高橋 実
常勤監査役	村田 実
社外監査役	箱崎 一彦
社外監査役	有田 真紀
上席執行役員	近藤 一晴
上席執行役員	小島 眞也
執行役員	斎藤 直史
執行役員	生田 伸
執行役員	福井 武久
執行役員	佐藤 尚人
執行役員	藤本 幸隆
執行役員	宮崎 隆行
執行役員	吉永 泰治
執行役員	上田 高生
執行役員	織田 晃敏
執行役員	野口 安次

■ クリモトグループ

国内関係会社

- 栗本商事株式会社
- ヤマトガワ株式会社
- 北海道管材株式会社
- クリモトロジスティクス株式会社
- 株式会社本山製作所
- 株式会社ケイエステック
- 八洲化工機株式会社
- ジャパンキャストリング株式会社
- 日本カイザー株式会社
- 株式会社ゼンテック
- クリモトポリマー株式会社
- 株式会社クリモトビジネスアソシエイツ

海外関係会社

- 栗光股份有限公司
- 栗鉄(上海)貿易有限公司
- Readco Kurimoto, LLC
- Kurimoto USA, Inc.
- KURIMOTO (PHILIPPINES) CORPORATION